



1. マーケット・レート

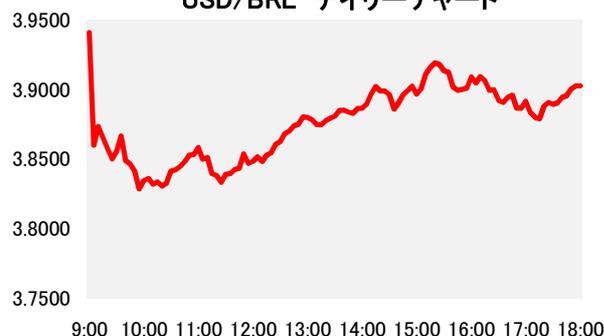
			9月27日	9月28日	10月1日	10月2日	10月3日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0120	4.0500	4.0190	3.9410	3.9030	-0.0380
	BRL/JPY	Spot	28.260	28.070	28.35	28.83	29.34	+0.51
	EUR/USD	Spot	1.1640	1.1604	1.1578	1.1547	1.1476	-0.0071
	USD/JPY	Spot	113.39	113.70	113.96	113.62	114.48	+0.86
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.119	7.170	7.135	6.989	7.116	+0.126
	Future	1Year(p.a.)	7.929	8.005	7.909	7.835	7.853	+0.018
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.770	3.666	3.600	3.449	3.458	+0.009
	USD	1Year(p.a.)	4.196	4.127	4.060	3.892	3.964	+0.072
株式	Bovespa指数		80,000.09	79,342.42	78,623.69	81,612.31	83,273.38	1,661.07
CDS	CDS Brazil 5y		258.47	263.03	266.53	256.03	246.20	-9.83
商品	CRB指数		194.174	195.159	197.787	199.969	201.229	+1.26

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

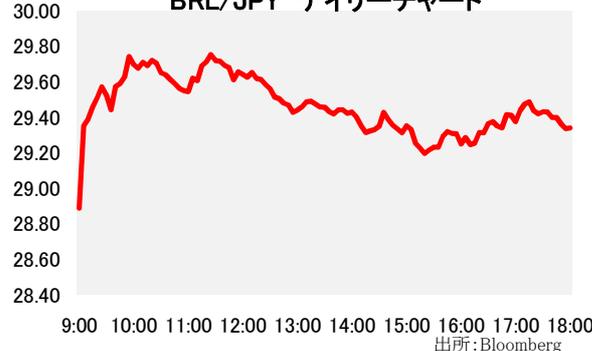
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
マーケット・ブラジルPMIコンポジット	--	47.3	47.8
マーケット・ブラジルPMIサービス業	--	46.4	46.8
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	0.0%	2.9%
(米)ADP雇用統計	184k	230k	163k
(米)マーケット米国サービス業PMI	53.0	53.5	52.9
(米)マーケット米国コンポジットPMI	--	53.9	53.4
(米)ISM非製造業指数	58.0	61.6	58.5

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

なし

4. トピックス

- 本日のレアルは昨日の大統領選挙に関する世論調査の結果を受けて大幅に上昇して寄り付き(3.8710)、寄り付き直後に日中高値3.8250を付けた。しかし、その後米国の堅調な経済指標の結果や、イタリアの財政懸念が後退したことにより米金利が上昇しドル買いが進み、レアルは午後に入り日中安値3.9200まで下落。取引終盤にかけては小動きに推移し、結局3.9030でクローズした。
- 昨夜、調査会社Datafolhaが大統領選挙に関する世論調査を発表。結果はボルソナロ候補32%(前回比+4%)、アダジ候補21%(同▲1%)、ゴメス候補11%(同▲1%)、アルキミン候補9%(同▲1%)、シルバ候補4%(同▲5%)。ボルソナロ候補とアダジ候補が決選投票に進んだ場合の支持率はそれぞれ44%と、42%の支持率を得る形となり、不支持率に関してはボルソナロ候補が45%(同▲1%)、アダジ候補が41%(同+9%)という結果となった。前回の結果に比べてボルソナロが有利な結果が示されたことが好感され、レアルは寄り付き直後から上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。